

内閣府による「日本学術会議の在り方についての方針」に関する会長声明

2022年12月6日に「日本学術会議の在り方についての方針」（以下「方針」）が内閣府より公表されました。また、同年12月21日開催の日本学術会議総会では、この方針に沿った「日本学術会議の在り方について（具体化検討案）」（以下「具体化検討案」）の説明が、内閣府よりなされました。さらに、これらの内容を盛り込んだ日本学術会議の改正法案を、この春にも国会に提出する予定であることが示されました。

これらの「方針」や「具体化検討案」のなかには、会員の選考に意見を述べる第三者委員会の設置に加え、学術会議以外からの会員候補者の推薦を可能にすることが記されています。会員の選考へ第三者が介入することは、会員選考が外部から管理されることになり、首相の任命権の強化や任命拒否の正当化につながるものが危惧されます。また、政府から独立して職務を行う学術会議の独立性を危うくし、学術会議の存在意義にもかかわる事態をもたらすことにもなりかねません。

加えて、十分な議論がなされないままに、拙速に法改正を進めようとしている点にも強い危惧を抱かざるを得ません。

よって、日本学術会議が発出した声明に支持を表明し、このような事態を深刻に懸念するとともに、「方針」及び「具体化検討案」の再考を強く求めます。

2023年1月23日

日本社会福祉系学会連合会長	保正 友子
日本社会福祉学会会長	空閑 浩人
社会事業史学会会長	金子 光一
日本社会分析学会会長	稲月 正
日本職業リハビリテーション学会会長	朝日 雅也
日本ソーシャルワーク学会会長	小山 隆
日本福祉介護情報学会代表理事	生田 正幸
日本保健医療社会福祉学会会長	高山 恵理子
日本介護福祉学会会長	加瀬 裕子
日本福祉文化学会会長	石田 易司
日本精神障害者リハビリテーション学会会長	池淵 恵美
日本看護福祉学会理事長	生野 繁子
日本社会福祉教育学会会長	志水 幸